

第4次行財政改革大綱(平成18～20年度)の主な取り組みの実績

1 財政構造改革

(1) 財政健全化目標

県債残高の圧縮

(目標) 県債残高を本計画期間中(H20年度)までに減少に転じさせる。

(実績) 対前年度増減額 ⑱+419億円 ⑲+81億円 ⑳ (最終予算)+266億円

プライマリーバランスの黒字化

(目標) 平成22年度を目途にプライマリーバランスの黒字化を目指す。

(実績) ⑱▲192億円 ⑲109億円 ⑳ (最終予算)▲113億円

*一般財源基金からの繰入等を除く。

(2) 歳出改革

ア 人件費の抑制

各部門における職員の削減(各年度4月1日現在)

・一般行政部門の職員数削減

(目標) 平成18～22年度の5年間で10%(577人)削減

*H17年度職員数:5,767人

(実績) ⑱▲78人 ⑲▲204人(累計) ⑳▲336人(累計)→(目標達成度:58.2%)

・教育部門の職員数削減

(目標) 平成18～22年度の5年間で約3.4%(816人)削減

*H17年度職員数:23,944人

(実績) ⑱▲147人 ⑲▲358人(累計) ⑳▲589人(累計)→(目標達成度:72.2%)

・警察部門(警察官除く)の職員数削減

(目標) 平成18～22年度の5年間で2.5%(14人)削減

*H17年度職員数:563人

(実績) ⑱±0人 ⑲▲1人(累計) ⑳▲7人(累計)→(目標達成度:50.0%)

・公営企業等の職員数削減

(目標) 平成18～22年度の5年間で4.7%(70人)削減

*H17年度職員数:1,502人

(実績) ⑱▲52人 ⑲▲73人(累計) ⑳▲52人(累計)→(目標達成度:74.3%)

*上記職員数の削減等のほか、H19.4から一般職員の給与カット(3.5～5%)を実施することなどにより、人件費を削減(H19年度:▲119億円、H20年度:▲108億円)

イ 公債費負担の抑制

県債発行額の抑制

(目標) 公共投資にあてるための県債の新規発行額を毎年度、前年度以下に抑制

(実績) ⑱798億円(▲60億円) ⑲746億円(▲52億円) ⑳686億円(▲60億円)

※()内は対前年度増減額

ウ 公共投資の縮減・重点化

公共投資の縮減・重点化

(目標) 公共投資の縮減・重点化により3年間で10%(186.3億円)以上削減
*平成17年度投資的経費:1,863億円

(実績) ⑱▲109億円 ⑲▲260億円(累計) ⑳▲377億円(累計)→(目標達成度:202.4%)

エ 大規模建設事業等の見直し

大規模建設事業の見直し

(目標) 総事業費5億円以上の大規模建設事業については、緊急性及び事業効果等を十分検討し、事業費の節約を図る。

(実績) 削減額 ⑱▲108百万円 ⑲▲10百万円 ⑳▲99百万円

オ 事務事業の見直し

県単補助金の見直し

(目標) 県単補助金を10%(54.2億円)以上縮減

*平成17年度県単補助金総額:542億円

(実績) ⑱▲9億円 ⑲▲18億円(累計) ⑳▲40億円(累計)→(目標達成度:73.8%)

維持管理経費・内部管理経費の見直し

(目標) 施設の維持管理経費を15%(33.2億円)以上削減

*平成17年度維持管理経費総額:221億円

(実績) ⑱▲7億円 ⑲▲21億円(累計) ⑳▲30億円(累計)→(目標達成度:90.4%)

カ 企業会計・特別会計の見直し

企業会計・特別会計繰出金の抑制

(目標) 繰出金を10%(21.7億円)以上削減

*平成17年度繰出金総額:217億円

(実績) ⑱▲13億円 ⑲▲23億円(累計) ⑳▲38億円(累計)→(目標達成度:175.1%)

(3) 歳入の確保

県税徴収率の向上・課税の適正化

(目標) 県税徴収率を全国上位水準まで引き上げる(H16:95.4%→97.0%)

(実績) ⑱96.3% ⑲96.4% ⑳96.1%→(目標達成度:43.8%)

県有未利用地の処分促進

(目標) 県有未利用地の売却で20億円程度を確保

(実績) ⑱売却件数:26件 売却面積:42,160m² 売却金額:888,163千円

⑲売却件数:54件(累計) 売却面積(累計):63,278m²

売却金額:1,199,840千円(累計)

⑳売却件数:74件(累計) 売却面積(累計):179,831m²

売却金額:1,557,379千円(累計)→(目標達成度:77.9%)

2 出資団体改革

(1) 再編統合等の推進

団体・事業の統廃合

(実績) (財)茨城県水産振興事業団を廃止し、その業務を(財)茨城県栽培漁業協会に統合(平成18年7月)

(株)ひたちなか都市開発と茨城港湾㈱の合併(平成19年4月)→新会社「(株)茨城ポートオーソリティ」発足

(株)メディアパークつくばの解散(平成20年10月 会社消滅)

組織・事業の抜本的見直し

(実績) (財)いばらき腎バンクの事務局を筑波メディカルセンター病院へ移管(平成19年4月)

(財)茨城県教育財団への県派遣職員を継続的に削減
平成17年度：161人→平成20年度：117人(▲27.3%)

茨城県土地開発公社の公共用地課と茨城県開発公社の用地建設課を統合し、全面的に一体化(平成20年4月)

(2) 経営の健全化

経営責任の明確化と目標管理制度の導入

(実績) 代表者の常勤化：(財)グリーンふるさと振興機構(平成18年度)
(株)つくば研究支援センター(平成18年度)
(株)いばらき森林サービス(平成20年度)

(3) 県関与の見直し

人的関与の見直し

(目標) 知事・副知事の団体代表兼職団体数を約30%(5団体程度)削減
(実績) ⑱▲2団体 ⑲▲3団体(累計) ⑳▲5団体(累計)→(目標達成度：100.0%)

(目標) 県職員派遣数を約15%(60人程度)削減
(実績) ⑱▲52人 ⑲▲58人(累計) ⑳▲93人(累計)→(目標達成度：155.0%)

3 県庁改革

(1) 県民本位の行政サービス

多様な広報媒体の活用と職員による情報発信の強化

(目標) 県ホームページのアクセス数年間500万件
(実績) ⑱3,808,751件 ⑲3,461,772件 ⑳3,634,638件→(目標達成度：72.7%)

県政出前講座の一層の充実

(目標) 県政出前講座を年間200件実施
(実績) ⑱77件 ⑲221件 ⑳442件→(目標達成度：221.0%)

(2) 多様な人材確保

任期付職員・研究員採用制度の活用

(目標) 任期付職員・研究員の採用数10名程度

(実績) ⑱3名 ⑲7名(累計) ⑳10名(累計)→(目標達成度: 100.0%)

(3) 課題に柔軟かつ的確に対応する体制整備

県の重要な政策等に対する推進体制の整備

(実績) ⑱病院事業管理者及び病院局の設置, 知事直轄に産業立地推進東京本部長及び産業立地担当の政策監等を設置, 企画部地域計画課に県北振興室を置き, 企画課に交通対策室を設置 など

⑲農林水産部林政課に森づくり推進室を設置, 企画部に空港対策監を設置, 空港対策室を空港対策課に格上げ

⑳生活環境部環境政策課に地球温暖化対策室を設置

(4) 成果を重視した行政経営の推進

指定管理者制度の活用拡大

(目標) 初回指定管理者を非公募とした施設については次回は可能な限り公募とする。
新規に指定管理者制度を導入する施設についても原則公募とする。

(実績) ⑱新規60施設(公募37施設) ⑲新規2施設(公募2施設)

4 分権改革

(1) 市町村との連携・協力の関係強化

権限移譲の推進

(目標) 56法令710事務の権限を市町村へ移譲

(実績) ⑱53法令669事務 ⑲54法令690事務 ⑳56法令710事務

(各年度4月1日現在)

→(目標達成度: 100.0%)

(目標) まちづくり特例市の指定拡大

(実績) ⑱筑西市, 古河市, 石岡市, 常総市, 神栖市を指定

⑳笠間市, 常陸太田市, 鹿嶋市を指定

(2) 市町村合併のさらなる推進

構想に基づく市町村合併のさらなる推進

(目標) 自主的な市町村の合併の推進に関する構想を作成するとともに, 当該構想に基づき市町村合併を推進

(実績) 茨城県市町村合併推進審議会の答申を踏まえて策定した「茨城県における自主的な市町村の合併の推進に関する構想」に基づき, 市町村合併を推進

構想対象市町村の組合せ: 龍ヶ崎市, 利根町